

DX 推進方針策定のお知らせ

「経営ビジョン」

デジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化と生産性向上を実現するとともに、社員一人ひとりが創造的な業務に注力できる環境を整え、持続的な成長と地域社会への価値提供を目指す。

DX 推進状況については毎年度見直しを実施し、経営環境や技術動向を踏まえながら継続的な改善を行います。

「ビジネスモデルの方向性」

当社は、デジタル技術を活用した DX を推進し、業務効率化と新たな事業価値の創出に取り組んでいる。また、各システムと AI 等のデジタル技術を連携させて更なる効率化を図る。

「DX 戦略」

現在、経理帳簿、勤怠管理、支払管理の一元化を進めるとともに、見積依頼・見積徴収・発注・原価管理・請求管理についても、一連の業務をデジタル上で一元管理できる仕組みの構築が整いつつある。また、従業員の人事考課についてもシステム導入し、適正かつ効率的な人材マネジメントの実現を目指している。

施工分野では、ドローンを活用した 3 次元測量の導入と ICT 施工を推進し、測量から施工管理までのデジタル化を進めることで、生産性の向上、品質の確保、安全性の向上に取り組んでいる。

これらの DX を着実に推進するため、DX を担う人材の育成とリスクリングを継続的に実施し、全社的なデジタル活用能力の向上を図っている。

さらに、測量業の取得を進めるとともに、社内で蓄積している「ドローン測量を活用した 3 次元測量」および「ICT 施工」の技術・ノウハウを同業他社へ提供する新たな事業展開を目指している。これにより、建設工事の受注に加え、デジタル技術を活用したサービスの提供による新たな収益基盤の構築を進めている。

「体制・組織」



「人材育成・確保」

- 2011年 土木部 現場管理システムの導入。
- 2014年 経理部 クラウド版経理システムの導入。
- 2014年 総務部 社内稟議、情報共有システムの導入。
- 2018年 土木部 ドローン空撮を開始。
- 2020年 土木部 3次元CAD 導入。
- 2020年 土木部 3次元CAD を活用し ICT 建機による施工を実施。
- 2020年 ドローン事業部 開設
- 2022年 3D レーザースキャナー導入。3次元測量から3次元CAD による現場での施工管理を開始。
- 2022年 ドローン事業部 部内にイマジンドローンスクール（民間資格）を設置・開校。
- 2023年 ドローン事業部 イマジンドローンスクールを国家資格（1等・2等）に格上げし、国交省認定を取得。
- 2023年 ドローン事業部 各中学校、宮崎県産業開発青年隊にて出前授業開始。
- 2023年 経理部、建築部、土木部 見積依頼・見積徴収・発注・請求管理システムを導入し、一元化。
- 2024年 総務部 人事考課システムを導入。
- 2024年 ドローン事業部 宮崎市内地域交流センターにてドローン操縦無料体験会を開始。（例年継続）
- 2025年 空間DX 推進部を新設。ドローン事業部と土木部の測量部門の一部を統合。
- 2026年 経理部、建築部、土木部 現場の原価管理を強化するために経費計算と原価管理システムを追加予定。
- 2026年 測量用ドローンと3次元レーザースキャナー測量、3次元CAD を一元管理する実績を活用し、測量業を取得して社外にも展開を開始する予定。

人材育成は、社内OJTに加え、ドローン国家資格講習やICT 施工に関する教育を通じ、DX 人材の育成を継続しています。

人材確保は、建設業の経験者に特化せず、男女・前職歴関係なく幅広く採用。

「IT システム整備の方策」

- 2020年 DX、IT 化を加速するため、経営者方針を発信。
- 部署に偏ることなく企業全体で取り組む環境を整備した。
- 最前線で活躍する職員の提案を限りなく拾い上げ、実行できる仕組みを実現。

「情報セキュリティへの取り組み」

当社は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION（二つ星）」を取得しています。



セキュリティ対策自己宣言

情報セキュリティ基本方針に基づき、継続的な情報セキュリティ対策の強化と従業員教育を実施し、安全なDX 推進に取り組んでいます。

「DX 戦略との関連性が明瞭なもの (KPI)」

- ・従業員の残業時間が法定内に収まるようになった。
- ・土木現場の施工管理効率の向上により、公共工事における発注者からの工事成績点が2ポイント向上した。
- ・社内の人事考課が一元化され、評価のバラツキがなくなり、職員のやる気に繋がっている。職員からの改善提案が多く出されるようになった。評価する側の時間的拘束が短くなった。所属長と職員とのコミュニケーションが深まった。
- ・経理業務の時短につながった。
- ・勤怠管理がデジタル化し、災害時などの安否確認もできるようになった。

DX 施策	現状	目標	導入効果
建設業会計システム (PCA クラウド建設業会計)	利用率 100%	100% 継続	経理業務の効率化により約2名分の業務工数を削減
情報共有システム (サイボウズ)	利用率 100%	100% 継続	ペーパーレス化および情報共有の迅速化
施工管理システム (武蔵)	利用率 100%	100% 継続	土木部の残業時間を約60%削減
3次元測量・ICT施工 (測量用ドローン・3次元CAD・3Dレーザースキャナー)	活用率 13%	50%	測量から成果簿作成までの人件費を約70%削減
勤怠管理システム (KING OF TIME)	利用率 100%	100% 継続	経理業務を約20%削減
人事評価システム (HR Brain)	利用率 94%	100%	公平かつ適正な人事評価を実現
施工実績・原価管理システム (Digital Billder)	利用率 40%	90%	原価の見える化を実現し、利益率約2%向上

「進捗管理」

所属長会議 (DX 推進会議を兼ねる) にて進捗確認を実施し、KPI の達成状況を評価するとともに、必要に応じてDX 戦略の見直しを行います。

「対外的なトップメッセージ」

制定 2020年7月1日

改定 2026年4月1日

DX 推進宣言

株式会社矢野興業

代表取締役 矢野 智久

私たちの業界は今、大きな転換期を迎えています。少子高齢化による人手不足、担い手の確保という課題は、建設業においても例外ではありません。しかし私は、この変化を「危機」ではなく「進化の好機」として捉えています。株式会社矢野興業は、デジタル技術の力を借りながら、新しい時代の建設会社の姿を追い求めてまいります。

建設・土木の現場には、長年にわたって積み重ねられたベテラン職員の経験と知恵があります。その一方で、ドローンや3次元レーザースキャナー、ICT といった最新技術を駆使する若い力も育ちつつあります。この両者が

互いの強みを活かし、明確な役割のもとで一体となって働ける環境をつくること。それが私たちの DX 推進による進化です。

この推進にあたり、私たちは次の取り組みを進めてまいります。見積から契約・請求・支払いまでの業務フローをシステムで一本化し、事務作業の負担を大幅に軽減します。現場の原価管理をリアルタイムで見える化し、無駄なロスを省くことで経営基盤を強化します。ドローンと三次元レーザースキャナーを活用した高精度な測量、三次元 CAD と ICT を融合させた施工の高度化にも積極的に投資します。さらに、人事考課のデジタル化により、一人ひとりが公平に評価され、その能力が最も活きる場所で活躍できる仕組みを整えます。

これからの重点目標は「間口の広い会社づくり」です。建設業の経験がない方でも、システムが丁寧に導いてくれる環境を整えることで、誰もがストレスなく自分の仕事に向き合える職場を実現したいと考えています。多様な人材が活躍できる会社こそが、これからの時代を力強く生き抜いていけると信じているからです。

私たちは宮崎県における DX 推進のモデル企業となることを目指しています。それは単に最新技術を導入するというものではありません。人を大切にし、地域に根ざしながら、デジタルの力で仕事の質と働く人の誇りを高めていく。そのような姿を地域に示していきたいのです。

矢野興業はこれからも、人とデジタルが融合した新しい建設業の形を追い求め、宮崎の地域とともに成長し続けてまいります。

2020 年 7 月 各部署の業務効率化についてアンケートを実施。

2022 年 4 月以降毎年 人事考課（自主評価）において「仕事の効率化・職場の活性化」について改善・提案を引き出す仕組みを構築。改善提案については社長、常務、部長級にて課題解決の協議会を実施してシステム導入の事業計画を練る。

「意思決定機関の決定に基づく DX 推進方針」

本方針は、代表取締役をはじめとする経営層および所属長会議において内容を協議・確認し、会社の意思決定に基づき策定しています。

また、DX 推進責任者である常務取締役を中心に、所属長会議（DX 推進会議を兼ねる）において DX 推進状況や KPI の達成状況を定期的に確認し、必要に応じて DX 戦略および推進方針の見直しを実施します。